2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社 ワールドホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　2429　　ＵＲＬ　https://www.world-hd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）伊井田　栄吉
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画本部長　　（氏名）岡本　一郎　　ＴＥＬ　092-474-0555

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	236,737	18.0	8,145	7.6	7,550	0.1	4,510	2.0
2025年12月期第３四半期	200,600	16.9	7,568	72.4	7,544	75.7	4,422	125.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　5,166百万円（2.7%）　2025年12月期第３四半期　5,032百万円（130.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	253.55	252.94
2025年12月期第３四半期	247.16	246.67

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	235,917	55,416	21.7
2025年12月期	185,692	53,342	26.6

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　51,174百万円　2025年12月期　49,484百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	129.50	129.50
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				141.60	141.60

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,417	21.1	13,621	25.9	11,970	10.1	7,193	8.6	404.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　26社　（社名）ｎｍｓホールディングス（株）他25社、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	18,014,800株	2025年12月期	18,012,500株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	363,803株	2025年12月期	113,769株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	17,788,362株	2025年12月期３Ｑ	17,893,721株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクの長期化やコスト上昇に伴う企業マインドの慎重化、力強さを欠く個人消費などにより一進一退の動きを見せつつも、堅調な設備投資やインバウンド需要などに支えられ、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。先行きにつきましては、海外景気や通商政策の動向に加え、国内における段階的な金利引き上げに伴う企業活動や家計への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、ＡＩ・データセンター関連需要を背景とした半導体分野での旺盛な投資拡大に加え、電気・電子や機械をはじめとする製造業分野においても回復の動きや堅調な推移が見られたことから、当社グループの主力である人材教育ビジネスへの人材需要は高い水準を維持いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢をはじめとした国際情勢の動向が、エネルギー価格や製造業のサプライチェーン、生産動向へ及ぼす影響が懸念されるなど、足元は堅調ながらも先行きへの警戒感は払拭されない状況が続いております。不動産分野におきましては、建築コストの高騰を背景に都心を中心とした物件価格の高止まりが継続する中、金利上昇への懸念等も意識され、購買層における選別姿勢がより強まるなど、市況に対して慎重な見方が広がる展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、既存事業の基盤拡大、および当社グループが掲げる「ものづくりのベストアシストカンパニー」のさらなる進化を目的として、公開買付け（ＴＯＢ）等を経てｎｍｓホールディングス㈱を新たにグループへ迎え入れました。なお、同社の業績につきましては、当第３四半期連結会計期間より連結業績に含めております。

また、当社グループの特長である「複数事業構造による景気変動耐性」のもと、主力を担う「プロダクツＨＲ事業」が、既存事業においても幅広い産業分野における活発な人材需要を確実に捉え、グループ全体の成長を牽引いたしました。この主力事業の伸長が下支えとなり、全社の売上高および利益面ともに期初計画を上回って推移いたしました。

前年同期比につきましても、売上高が増収となったことに加え、営業利益におきましては、「不動産事業」における物件の引渡しが第４四半期に集中する販売計画となっていること等から当初は減益を見込んでおりましたが、当第３四半期よりｎｍｓホールディングス㈱を新規連結したことや主力事業の伸長が大きく寄与し、前年同期を上回る増益となりました。

一方で、グローバルに事業展開を行う同社の新規連結に伴い、足元での円高進行の影響を受け為替差損が発生したものの、主力事業の牽引による営業増益がこれを吸収し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期を上回る増益を確保いたしました。

さらに、足元までの計画を上回る進捗に加え、同社の新規連結影響を精査・反映した結果、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想につきましては売上高、利益ともに上方修正いたしました。

以上の結果、売上高は236,737百万円（前年同期比18.0％増 / 計画比12.3％増）、営業利益は8,145百万円（前年同期比7.6％増 / 計画比23.5％増）、経常利益は7,550百万円（前年同期比0.1％増 / 計画比22.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,510百万円（前年同期比2.0％増 / 計画比40.8％増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（プロダクツＨＲ事業）

プロダクツＨＲ事業は、地政学リスク等に伴う先行きへの警戒感が残る中、㈱ワールドインテックを中心とした、ものづくりの川上から川下までの幅広い業務領域と多様な業種をシームレスにカバーする強みを活かし、旺盛な人材需要を確実に取り込んだことで計画を上回って推移し、前年同期比でも増収増益となりました。また、これら既存事業に加えて、ｎｍｓホールディングス㈱の新規連結も寄与し、業績をさらに押し上げる結果となりました。

業種別の動向としては、ＡＩ・データセンター向けを中心とした半導体分野での積極的な投資拡大に加え、電気・電子や機械をはじめとする製造業全般において底堅い需要が継続し、当社グループへの人材オーダーは極めて高い水準を維持いたしました。

こうした旺盛な需要に対応すべく、当期におきましては積極的な採用活動を継続いたしました。自社運営採用サイトの活用や採用プロセスの見直し等により採用単価の適正化・効率化を進めた一方で、採用数の大幅な増加に対応し、今後の稼働拡大および持続的な成長に向けた強固な事業基盤を構築すべく、就業環境の整備や研修・育成体制の拡充等の先行投資を行いました。

また、公開買付け（ＴＯＢ）等を経て新たにグループへ迎え入れたｎｍｓホールディングス㈱につきましては、現在は、将来的な事業シナジーの具現化に向けたＰＭＩ（統合プロセス）を着実に推進するとともに、グループ一体となった内部統制の再構築やコンプライアンス体制の徹底など、経営管理およびガバナンス体制の強化に最優先で取り組んでおります。

以上の結果、売上高は124,912百万円（前年同期比40.1％増 / 計画比29.7％増）、セグメント利益は4,264百万円（前年同期比31.2％増 / 計画比52.9％増）となりました。

（サービスＨＲ事業）
サービスＨＲ事業は、旺盛な物流需要を背景に主力であるロジスティクス部門が順調に稼働したことで、売上高は概ね計画通りに推移し、前年同期比でも増収となりました。一方で利益面におきましては、中長期的な事業拡大を見据えた先行投資等の影響により、計画を下回る推移となり、前年同期比でも減益となりました。
ロジスティクス部門では、㈱ワールドスタッフィングが手掛けるｅコマース関連の請負倉庫において、高水準な物量に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かした現場オペレーションの最適化を徹底したほか、福岡県小郡市および久山町の自社運営倉庫も順調に稼働いたしました。また、今後のさらなる事業基盤拡大を見据え、新規案件の稼働等に伴う体制構築への先行投資を行いました。加えて、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱におきましても、倉庫請負業務や派遣事業を中心に堅調に推移し、事業全体の安定的な成長に貢献いたしました。
接客・販売部門におきましても、㈱ディンプルが各種催事や注力分野であるインフォメーション受託業務の獲得等に着実に取り組み、安定した事業運営に努めてまいりました。
以上の結果、売上高は71,765百万円（前年同期比11.8％増 / 計画比0.7％増）、セグメント利益は1,268百万円（前年同期比5.9％減 / 計画比15.6％減）となりました。

（不動産事業）
不動産事業は、当初より当連結会計年度の第４四半期に物件の引渡しが集中する販売計画であったこと等から、前年同期比で減収減益となりました。期初計画との対比におきましては、一部物件の売却時期が第４四半期へ後ろ倒しとなったこと等から売上高は下回って推移したものの、利益面においては、収益性を重視した販売の徹底等が寄与し、期初計画を上回って推移いたしました。なお、売却が後ろ倒しとなった物件につきましては第４四半期中の完了を見込んでおり、同事業の通期計画に変更はありません。
事業環境におきましては、地価の上昇や建築コスト高騰に加え、住宅ローン金利上昇により売れ行き鈍化が顕著な展開となりました。このような環境下、当社グループでは、緻密なマーケティングに基づき仕入れおよび販売の最適なタイミングを見極めることでフロー収益の最大化を図る一方、開発物件における売却時期を見極めた戦略的な賃貸運用や、賃貸・建物管理事業によるストック収益の着実な積み増しに注力してまいりました。景気変動リスクに左右されにくい「フローとストックのバランスの取れた収益構造」を構築することで、事業全体の安定的な成長と収益基盤の強化を図っております。
当連結会計年度における主なマンション開発としては、㈱ワールドレジデンシャルが手掛ける「レジデンシャル高円寺」「レジデンシャル品川荏原町」「レジデンシャル中野鷺宮」等があり、当期中の引渡しに向け、販売活動および各種対応を順次進めております。
以上の結果、売上高は28,316百万円（前年同期比20.4％減 / 計画比7.6％減）、セグメント利益は1,906百万円（前年同期比18.8％減 / 計画比21.0％増）となりました。

（情報通信事業）
情報通信事業は、第１四半期においてモバイルショップ部門および法人ソリューション部門で発生した在庫不足の影響が残り、売上高はほぼ前年同期並みとなったものの、計画に対しては未達となりました。一方で、利益面におきましては、主力のモバイルショップ部門における一部商品の在庫状況が正常化したことに加え、事業運営体制の見直しをはじめとする徹底したコスト適正化を進めた結果、計画を上回って推移し、前年同期比でも増益となりました。
以上の結果、売上高は7,404百万円（前年同期比0.9％減 / 計画比8.9％減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比10.0％増 / 計画比104.8％増）となりました。

（農業公園事業）
農業公園事業は、期初からの天候不順に加え、夏季における猛暑や断続的な降雨等の影響を受け、計画に対しては売上高・利益ともに下回る推移となりました。一方で、年間を通じた集客施策の強化に取り組み、特に夏休み期間における夜間ライトアップ営業の実施や人気コンテンツとのコラボレーション企画、季節限定アトラクションの導入等が奏功し、一部の施設において過去最高の入園者数や売上高を記録するなど集客の底上げを図った結果、前年同期比におきましては増収増益となりました。
また、当連結会計年度より受託を開始した千葉市動物公園における総合案内・入園受付業務等が順調に推移しているほか、新たに指定管理者等に選定された芦ヶ池農業公園（愛知県田原市）、徳山動物園（山口県周南市）、日岡山公園（兵庫県加古川市）等におきましても、今後の運営開始に向けた準備を着実に進めるなど、将来に向けた成長基盤の拡充を推し進めてまいりました。
以上の結果、売上高は4,338百万円（前年同期比3.4％増 / 計画比2.5％減）、セグメント利益は52百万円（前年同期はセグメント損失44百万円 / 計画比25.6％減）となりました。

これからも、「世界中にあらゆる『人が活きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は235,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して50,225百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加額3,081百万円、受取手形及び売掛金の増加額11,443百万円、仕掛販売用不動産の増加額9,918百万円、有形固定資産の増加額11,813百万円、のれんの増加額4,579百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が180,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して48,151百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額5,466百万円、短期借入金の増加額37,054百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が55,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,074百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額2,191百万円、自己株式の取得にかかる減少額601百万円、非支配株主持分の増加額373百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,419	42,501
受取手形及び売掛金	29,980	41,423
商品及び製品	1,026	2,443
販売用不動産	19,583	21,167
仕掛品	711	1,452
仕掛販売用不動産	45,376	55,295
その他	7,421	13,825
貸倒引当金	△16	△50
流動資産合計	143,503	178,059
固定資産		
有形固定資産	24,204	36,017
無形固定資産		
のれん	7,044	11,624
その他	323	863
無形固定資産合計	7,368	12,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756	1,957
敷金及び保証金	2,273	2,839
繰延税金資産	2,706	3,009
退職給付に係る資産	229	119
その他	1,000	1,777
貸倒引当金	△350	△351
投資その他の資産合計	10,615	9,351
固定資産合計	42,188	57,857
資産合計	185,692	235,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	7,106
不動産事業未払金	234	118
短期借入金	47,645	84,700
未払費用	14,866	15,423
前受金	1,294	1,536
未払法人税等	2,068	1,870
未払消費税等	5,172	4,581
賞与引当金	632	2,572
その他	9,010	9,521
流動負債合計	82,566	127,431
固定負債		
長期借入金	40,231	40,348
役員退職慰労引当金	169	174
退職給付に係る負債	5,543	6,542
繰延税金負債	1,924	2,463
その他	1,914	3,540
固定負債合計	49,783	53,069
負債合計	132,349	180,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,929	1,932
資本剰余金	2,130	2,132
利益剰余金	45,505	47,696
自己株式	△119	△721
株主資本合計	49,445	51,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	222
為替換算調整勘定	97	23
退職給付に係る調整累計額	△152	△111
その他の包括利益累計額合計	38	135
新株予約権	272	282
非支配株主持分	3,585	3,959
純資産合計	53,342	55,416
負債純資産合計	185,692	235,917

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	200,600	236,737
売上原価	168,344	200,591
売上総利益	32,255	36,145
販売費及び一般管理費	24,687	28,000
営業利益	7,568	8,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	111
持分法による投資利益	－	29
受取補償金	292	570
助成金収入	144	106
その他	194	238
営業外収益合計	743	1,056
営業外費用		
支払利息	549	1,114
持分法による投資損失	9	－
為替差損	13	320
その他	195	215
営業外費用合計	767	1,651
経常利益	7,544	7,550
特別利益		
段階取得に係る差益	－	402
抱合せ株式消滅差益	1	－
負ののれん発生益	68	－
助成金収入	10	－
受取保険金	2	1
特別利益合計	83	403
特別損失		
災害による損失	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	7,624	7,953
法人税等	2,789	2,894
四半期純利益	4,834	5,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	412	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,422	4,510

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	4,834	5,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	129
為替換算調整勘定	△11	△63
退職給付に係る調整額	28	40
その他の包括利益合計	197	106
四半期包括利益	5,032	5,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	4,606
非支配株主に係る四半期包括利益	406	559

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プロダクツHR事業	サービスHR事業	不動産事業	情報通信事業	農業公園事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	89,166	64,200	35,565	7,472	4,196	200,600	－	200,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	158	48	43	21	743	△743	－
計	89,638	64,358	35,613	7,515	4,217	201,343	△743	200,600
セグメント利益又は損失（△）	3,250	1,348	2,347	246	△44	7,148	419	7,568

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額419百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プロダクツＨＲ事業	サービスＨＲ事業	不動産事業	情報通信事業	農業公園事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	124,912	71,765	28,316	7,404	4,338	236,737	－	236,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	729	155	43	77	20	1,026	△1,026	－
計	125,641	71,921	28,359	7,481	4,358	237,763	△1,026	236,737
セグメント利益	4,264	1,268	1,906	271	52	7,763	381	8,145

（注）１．セグメント利益の調整額381百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用454百万円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「プロダクツＨＲ事業」セグメントにおいて、ｎｍｓホールディングス㈱の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社25社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において、4,922百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	785百万円	1,573百万円
のれんの償却額	843	948